

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	乳幼児健康診査事業					事業コード	410342				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実				施策コード	321				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148・150	頁
計画期間	開始年度	昭和41年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市健康増進計画 福知山市子ども・子育て支援計画 R4現在の状況			継続中		
根拠法令等	母子保健法										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	母子保健事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児の健やかな発育、発達を支援する。 また、対象児の身体確認、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努め、必要時は担当者や関係機関と連携し対象児や保護者支援につなげる。										
対象者	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児				対象者数	2,620		単位あたりコスト	8.2		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山医師会、丹波歯科医師会										
事業概要 (箇条書き)	各乳幼児健診を原則月2回実施。 問診、食育等に関する集団健康教育、身体計測、診察、個別保健指導 幼児の健診では、歯に関する健康教育、歯科診察も実施 3歳児健康診査では、視覚、視力検査、尿検査も実施										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	報酬、職員手当等、報償費	3,796	出務医師、歯科医師、臨時職員報酬 歯科衛生士謝礼								
	需用費	293	帳票類等の用紙代 消毒物品等 送付用封筒印刷代								
	役務費	289	健診案内文送付のための郵送料 健診後の精密検査結果返送用切手代								
	備品購入費	142	3歳児健診尿検査用機器								
	負担金補助及び交付金	770	出務医師に対する市民病院への負担金								

III 予算執行状況

区分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,382		6,989		7,051		6,396					
	② 補正予算	3,226		0		0		0					
	③ 繰越予算	990		0		0		0					
	前年度繰越	990		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		9,598		6,989		7,051		6,396					
予算財源内訳	① 一般財源	9,048		6,989		6,426		6,396					
	② 国支出金	550		0		625		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	273		0									
	② 配当予算	9,871		6,989									
	③ 執行額	9,329		5,290									
	④ 執行率	94.5%		75.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員/非常勤嘱託職員)	1.98	/	0.60	1.65	/	1.15	1.65	/	1.15	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	17,340		16,075		16,075		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,669		21,365		16,075		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	乳幼児健診対象者のうち未把握者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0
	%	/	/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	年間乳幼児健診実施回数	回	90 / 96	81 / 81	96 / 96	96	96
	単位あたりコスト		68.3	115.2	55.1		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	母子保健法に基づいて実施した。乳幼児の健診に不可欠な小児科専門の医師や歯科医師確保のため、福知山医師会、丹波歯科医師会、市立福知山市民病院と事前調整を行った。歯科衛生士確保には、有資格者の情報を収集し、スタッフを確保した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	一人でも多くの対象者が受診できるよう、体調不良や当日都合が悪い対象者には個別に別日程を案内し、受診日程の調整を行った。新型コロナウイルス感染が拡大した時期に、集団健診を中止したが、感染が収まった時期に健診日程を追加して実施した。中止した健診日に出務する予定の医師、歯科医師が出務できる日に合わせて追加日程を組み、予算内のコストで実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	保護者が不安なく、健診の機会を逃さず受診できるよう、新型コロナウイルス等の感染対策の実施や、1回の健診に来所する人数の調整、不安が強い場合は訪問や園での面接等、柔軟な対応を取りながら成果目標達成に向けて、実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	R3年度は、未受診者把握には、室内の担当係や関係機関と連携することで、よりスムーズに全数把握することができた。R3年度は、健診の案内を健診日前月の20日に送付していたため、送付前に保護者からの問い合わせがあったり、仕事等の調整が難しく、健診日の変更希望や未受診につながる現状があった。		
改善策	R4年度は、保護者都合での日程変更が極力ないように、健診案内を健診日前月20日から10日に早めての案内と、感染状況を注視し、必要時には医療機関委託や保護者判断による医療機関受診等で、必要な時期に大きく遅れることなく、健診の機会を確保することで、子育て支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	母子保健事業				事業コード	410343						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども子育て支援事業計画		R4現在の状況	継続中			
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、健康増進法、福知山市むし歯予防事業実施要綱											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子育てに対する悩み等を持つ人が、安心して子の成長・発達に合わせた育児が出来るよう、自宅や保健福祉センター等で相談することができ、対象者に合わせた具体的な支援を行うことで、乳幼児と保護者の心身の健康と子どもの健やかな成長を保障する。											
対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者			対象者数	10,474		単位あたりコスト	2.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	2歳児歯科健診委託先：京都府丹波歯科医師会、京都府歯科医師会											
事業概要 (箇条書き)	○訪問指導、健康教育、健康相談、むし歯予防事業(2歳児歯科健診事業を含む)：妊産婦、新生児、乳幼児やその保護者を対象に、保健師、助産師、栄養士等専門職による事業を実施する(2歳児歯科健診は歯科医療機関へ委託して実施)。 ○保健事業における保育：乳幼児健診、離乳教室等保護者を対象とした事業において保育を実施し、保護者が事業に参加しやすい環境を整える。 ○こんには赤ちゃん事業：市職員と地区民生児童委員が生後4か月までの乳児のいる家庭へ全戸訪問し、乳児を含めた家庭環境の確認や、子育て情報の提供を行う。 * H29より健康相談事業、訪問指導事業、健康教育事業、むし歯予防事業を統合。 H30より子育て支援事業、こんには赤ちゃん事業を統合。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報酬、職員手当等	2,191	臨時職員報酬、臨時職員期末手当等									
	報償費	3,515	訪問指導、健康教育、健康相談の指導員の謝礼									
	需用費	1,555	健康教育教材費、2歳児歯科健診受診券・送付用封筒代、訪問自動車車検修繕費等									
	役務費、公課費	355	健康相談・健康教育の案内文等郵送料、通信・電話料、訪問自動車の自動車損害賠償保険料等									
	委託料	1,769	2歳児歯科健診の指定医療機関への委託料									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,702	10,629		17,087		14,806		
	② 補正予算	0	0		0		0		
	③ 繰越予算	0	0		0		0		
	前年度繰越	0	0		0		0		
	次年度繰越	0	0		0		0		
小計(①~③)	10,702	10,629		17,087		14,806			
予算財源内訳	① 一般財源	7,698	7,716		14,170		10,308		
	② 国支出金	1,192	1,163		1,183		1,991		
	③ 府支出金	1,812	1,750		1,734		2,507		
	④ 地方債	0	0		0		0		
	⑤ その他特財	0	0		0		0		
決算情報	① 流充用額	567	0						
	② 配当予算	11,269	10,629						
	③ 執行額	10,693	9,385						
	④ 執行率	94.9%	88.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正規員 / 非常勤嘱託職員)	1.45 / 1.20	1.32 / 2.42	1.32 / 2.42	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	14,600	16,610	16,610	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	25,293	25,995		16,610		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	1,511	決算付属資料	18	頁
		子ども・子育て支援交付金		衛生費府補助金		1,511		26	
		フッ素による子どものむし歯予防事業		衛生費府補助金		707		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ゆったりとした気分で育児する保護者の割合	%	75.5 / 80	77 / 80	80.8 / 80	/ 83	83
2歳児歯科健診受診率(年度3歳到達時)	%	83.8 / 85	89.3 / 85	84.4 / 85	/ 85	85	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	養育支援訪問	件	1506 / 1400	1541 / 1400	1535 / 1400	/ 1500	1500
	単位あたりコスト		7.7	6.9	6.1		
	2歳児歯科健診実施医療機関数	件	25 / 29	29 / 29	23 / 29	/ 29	29
単位あたりコスト		466.3	368.7	408.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健法および子ども・子育て支援法に基づき、妊産婦・新生児・乳幼児やその保護者に対し、健康教育、健康相談、訪問指導を実施した。 ・児童福祉法に基づき、養育支援訪問、こんにちは赤ちゃん事業を実施した。 ・母子保健法に基づき、むし歯予防事業を実施した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業や健康教育をより多くの人に周知するために、ホームページへの掲載やLINE配信をした。 ・対象者の課題解決のために、より専門的で有効な支援ができるよう、保健師相談、助産師相談、栄養士相談、心理士相談を設定し、対象者の課題に合わせて案内をした。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立化を防ぐために、市職員及び民生委員が訪問を実施し、家庭における不安や悩みをきくとともに、子育て支援に関する情報を提供した。 ・保健師、助産師、栄養士等が訪問を実施し、子の発育・発達、育児についての助言、指導を行った。 ・特に養育支援を必要とする母子とその家庭については、虐待の未然防止や育児についての助言・指導を行うため、支援計画に沿って、他機関との連携も行った。 ・乳幼児の発育・発達の確認や、保護者からの育児相談に応じられるよう、保健師相談を年間24回、心理士による相談を年間33回実施した。 ・出産や育児のイメージができるよう、妊婦とその家族を対象にパパママ学級を実施した。 ・2歳児歯科健診として、指定医療機関で歯科健診とフッ素塗布が受けられるよう、無料の受診券を配布した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、ゆったりした気分で育児ができている保護者の割合は、令和元年度、令和2年度と比較すると増加した。 ・令和3年度は、相談事業や訪問はコロナ禍の中での実施となったが、感染対策に配慮し実施することで、子の発育・発達のフォローや保護者の相談に応じることができた。養育支援訪問も最終目標を達成できており、コロナ禍の中でも、必要な家庭への支援の充実化がはかれた。 ・令和3年度は、2歳児歯科健診は、コロナ禍の中で、受診控えが考えられたが、昨年度に引き続き、8割以上の受診率を達成できている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、2歳児歯科健診の受診率が前年度より下がっている。 ・SNSの普及により、対象者が様々な情報に混乱する状況である中、対面で健康教育や健康相談を行うことにより、成果実績をあげられるよう実施内容を検討する必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・2歳児歯科健診については、コロナ禍の中、受診控えが考えられるが、引き続き未受診動員を実施する。 ・令和4年度は、健康教育(パパママ学級)では、知識の普及を目的とした講話型の教室ではなく、体験型の教室内容に変更し、より産後の生活をイメージしやすい教室づくりをする。 ・令和4年度は、運動の健康教育については、健康医療課と合同で実施し、高血圧や生活習慣の情報も合わせて伝えることで、若い世代からの健康づくりを支援する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保健衛生一般経費事業(子ども政策室)				事業コード	410390					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実				施策コード	321				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	村上五十鈴					
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市子ども子育て支援事業計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	保健師助産師看護師法第28条の2										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	専門職が研修等を受けスキルアップをはかり、すべての子どもに対する支援の充実につなげる。										
対象者					対象者数			単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	保健福祉事業の推進を図るための事務的経費。 ・専門職研修、会議等旅費 ・協議会団体年会費、研修参加負担金等 ・保健衛生一般庁用経費(事務用品、郵送料) ※本事業は、令和2年度より、母子保健事業から一般庁用経費のみを組替えたもの。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	旅費	23	研修会旅費								
	需用費	5	窓あき封筒印刷、用度物品								
	役務費	25	郵送料								
	負担金補助及び交付金	6	保健師協議会負担金、栄養士研修会参加費								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	261	257	139	277				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	261	257	139	277					
予算財源内訳	① 一般財源	261	257	139	277				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	520	0						
	② 配当予算	781	257						
	③ 執行額	574	59						
	④ 執行率	73.5%	23.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.00 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	48,000	480	480	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	48,574	539	480	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	一般庁用経費のためなし		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	一般庁用経費のためなし		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	5 /	/		保健衛生一般経費事業(子ども政策室)

	単位あたりコスト					
--	----------	--	--	--	--	--

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	保健福祉事業推進に伴う専門職のスキルアップのため、研修の受講や府下市町村との情報共有等を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	専門職研修の受講は原則1人とし、受講者が職場内に伝達する形で情報共有を図るなど、効率的な手法で実施した。リモート研修が増え、遠方へ出向かなくても必要な研修を受けることができ、コスト削減できた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	専門職研修を受けることにより職員の資質向上を図った。府下市町村と情報共有し他市の状況を知ること、その知識や技術を生かし保健事業の中で活用した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍以前に比べて集合研修や協議会の場が減り、直接他市町村職員と会う機会は減っているが、制度変更等の適切なタイミングで他市町村職員と直接話し、情報交換できた。リモート研修が増えている状況であるため、出張旅費の支出が減り予算残額が増えた。		
改善策	令和5年度の予算計上時は、感染拡大状況、研修や協議会の開催実績を踏まえて予算計上する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	専門職が研修等を受けスキルアップをはかり、すべての子どもに対する支援の充実につなげる。コロナ感染拡大状況が落ち着いている時期には集合による研修会は実施される。感染拡大状況を予測することは難しいが専門職同士で情報交換できる集合研修や専門職研修は有意義であるため、令和5年度は最低限必要な旅費を予算要求していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)					事業コード	420369					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	西村 憲二						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画		R4現在の状況	継続中			
根拠法令等	発達障害者支援法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	くりのみ園運営事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	発達に課題を持つ子ども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期に子ども達の成長発達を支援する。											
対象者	就学前の4歳・5歳児	対象者数	1,400		単位あたりコスト	33.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (簡条書き)	4歳児クラス健診 ・問診、園医診察、集団行動観察、カンファレンス、結果判定、面接相談、未入園児健診 就学前サポート ・発達相談、子ども相談、うきうき教室、園巡回 就学前スクリーニング ・個別検査、行動観察、カンファレンス、結果判定、未入園児スクリーニング 発達研修会											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報酬、職員手当等	11,369	臨時職員報酬、4歳児クラス健診医師等報酬									
	報償費、需用費	670	乳幼児精神発達相談等に対する相談員への謝礼、発達支援研修会講師謝礼、画用紙等消耗品費代など									
	役務費	428	通所児童傷害保険料、電話等通信運搬費									
	備品購入費	23	構音絵カード									
	負担金補助及び交付金	204	臨床心理士派遣負担金など									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,059	14,959	15,874	17,089				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	15,059	14,959	15,874	17,089					
予算財源内訳	① 一般財源	14,547	14,248	15,034	16,378				
	② 国支出金	400	400	529	400				
	③ 府支出金	112	311	311	311				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	15,059	14,959						
	③ 執行額	12,917	12,694						
	④ 執行率	85.8%	84.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	4.05 / 0.95	3.89 / 1.10	3.89 / 1.10	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	34,775	33,870	33,870	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	47,692	46,564	33,870	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	399	決算付属資料	18	頁
		発達障害児者及び家族等支援事業		民生費府補助金		199		26	
		京都府発達障害児等早期療育支援事業費補助金		民生費府補助金		78		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
4歳児クラス健診で受支援になった児の事後相談につながった割合	%		81.4 / 100	93.9 / 100	93.9 / 100	/ 85	95
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者	人	1410 / 1441	1338 / 1366	1296 / 1322	/ 1265	1265
	単位あたりコスト		9.7	9.7	9.8		
	発達相談利用者	人	23 / 29	36 / 41	50 / 35	/ 35	35
	単位あたりコスト		501.7	358.8	253.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害者支援法に基づき、4歳児クラス健診、就学前サポート事業、就学前スクリーニングを実施した。 市外の園に通園している児や、未入園の児についても、未入園児健診・未入園児就学前スクリーニングを実施した。 発達研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3回のうち、2回は中止とした。 就学前サポート事業の一つである園巡回においても、市内のコロナ感染者の増加により、中止とした。 就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援することにより、スムーズな就学支援とつなげることから必要性は高い。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 発達研修会をZoom配信することにより、コロナ禍の中でも、支援者が子どもたちへの支援のスキルを学べる機会を確保することができた。 常に、コスト削減や効率化を意識し工夫に努めているが比較は難しい。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 社会性発達が著しくなる4歳児に対し、集団生活へのなじみにくさを理解し、園と共に支援の手立てを考えられるよう、市内の全年中児を対象に4歳児クラス健診を実施した。 市内の全年長児に対し、子どもたちとその保護者の就学に向けての不安を軽減できるよう、ことばの教室の教員とも連携し就学前スクリーニングを実施した。 4歳児クラス健診や、就学前スクリーニング検査の結果、ことばの課題やコミュニケーションが上手くとれないなどの困り感がある児に対し、適切な時期にその課題への支援を行うために、就学前サポートを実施した。 市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立されている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4歳児クラス健診・就学前スクリーニングの受診率は95%以上を維持できており、市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立できている。 未受診者に対しても、保健師や担当者が所在の確認や、個別に対応することで、状況を把握することができている。 4歳児クラス健診では、支援が必要な児と保護者の希望があった場合は、保健師が面談を行い、保護者の困り感や疑問にも対応することで子どもだけでなく、保護者支援にも重点をおき、支援を実施できた。 令和3年度は、就学前スクリーニングではコロナ感染拡大状況により、当初の日程では実施できなかったが、関係機関・園とその都度調整を行い、全園実施することができた。 <p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ感染拡大状況により、予定通りに健診や就学前サポート、研修会が実施できなくなる可能性がある。 就学前の4歳、5歳児の発達課題の早期発見につながり早期に適切な支援を受ける児童が増えている。 また、発達課題を有する子どもを持つ保護者などへの相談やサポートでは、子ども政策室の保健師とも連携をすることにより、相談支援体制の充実が図れている。 就学前の4歳時において4歳児クラス健診、5歳時期には、ことばの教室の教員とも連携しスクリーニングを実施して、児の発達確認が出来ている。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も、コロナ感染拡大状況を見極め、休園やクラス閉鎖がある中でも、限られた日程で、全対象児が受診できるように調整していく。 園からのニーズにより、園巡回を実施し、環境設定など集団の中での手立てを一緒に考える支援を今年からはじめた。小さい年齢からのニーズに合わせた園への巡回を開始し、低年齢からのサポートの充実や、就学後の児童の状況や育ちを確認し、現在の取り組みに反映する必要がある。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	くりのみ園運営事業				事業コード	430320						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	西村 憲二						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画		R4現在の状況	継続中			
根拠法令等	児童福祉法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	のびのび福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適應できる力を身につけることが出来るよう支援する。 また、親子通園により、子ども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。											
対象者	療育が必要な就学前の子どもと就学後6年生までの児童とその保護者	対象者数	60	単位あたりコスト	1,283.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、姫路ナブコ株式会社福知山支店、株式会社西日本エスエスシー											
事業概要 (箇条書き)	発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家族のため、課題に応じた療育を早期に行うことで、日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適應できる力を身につけるよう支援する。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報酬、職員手当等	13,479	臨時職員報酬、整形外科医師報酬ほか									
	旅費、需用費、役務費、委託料	5,320	廃棄物等収集業務委託、機会警備業務委託、自動扉保守点検業務委託、電話代、光熱水費、消耗品費ほか									
	使用料及び賃借料	133	複写機使用料									
	工事請負費、備品購入費	688	駐車場フェンス取替工事、学童用テーブル購入ほか									
	負担金補助及び交付金、公課費	60	研修等参加負担金									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	17,093	18,471	19,608	27,126			
	② 補正予算	1,150	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①~③)	18,243	18,471	19,608	27,126				
予算財源内訳	① 一般財源	0	45	2,544	10,166			
	② 国支出金	0	0	183	0			
	③ 府支出金	1,150	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	17,093	18,426	16,881	16,960			
決算情報	① 流充用額	390	1,709					
	② 配当予算	18,633	20,180					
	③ 執行額	18,412	19,680					
	④ 執行率	98.8%	97.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/非常勤嘱託職員)	7.03 / 0.20	7.10 / 0.20	7.10 / 0.20	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	56,740	57,300	57,300	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	75,152	76,980	57,300	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	居宅生活支援費	種類	民生費負担金	実績金額	17,054	8	頁
		くりのみ園利用者負担金		民生費負担金		147	8	
		障害児相談支援給付費		民生費負担金		2,320	8	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	くりのみ園通園率	%	87.9 / 100	93.9 / 100	90 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	くりのみ園通園回数	回	1931 / 2196	1872 / 1993	1885 / 1800	/ 1800	1800
	単位あたりコスト		7.7	9.8	10.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>子育て不安を抱える保護者は年々増えている。子どもの発達支援においては、発達上の課題を達成しながら自尊心や自主性を育む支援を行った。また、家庭支援においては、個別の支援計画を作成し、その計画に基づく発達支援、安心できる親子療育を提供するなど、公立の発達支援事業所としての機能強化を図った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>法令に基づく利用者負担金を徴収し、限られた予算の中で時間外勤務の抑制や光熱水費、消耗品費の削減を常に意識し工夫に努めている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>早期療育により、豊かな成長を支え、学童期へとつなげられている。学童期の支援により、各学校やことばの教室との連携が図れるようになっていく。発達支援に必要な専門スタッフにお世話になり、保護者への子ども理解を促し、安心感を提供できている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 親子通園により、子どもたち一人ひとりの発達を支え家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法を共有することができた。 保護者同士がそれぞれの悩みや、情報交換・交流の場として利用することで、生活に広がりやゆとりがもて安心して子育てが出来ているケースが多くある。学童期については、学校以外での居場所となり、同年齢の児童が学校の枠を超えたつながりがもてている。学校では、友だち作りが難しく自尊心がもちにくい児童が自分を認めてもらい社会性を育てることができている。</p> <p>【現状の課題】 障がいのある子ども、支援が必要な子どもは、年々増加傾向にある。子どもの特性に応じた療育や教育、支援の具体的な支援策等については、関係機関と十分な連携を図り支援していく必要がある。</p>		
改善策	<p>本人の発達に合わせた小集団での丁寧な療育を提供するために、職員の質の向上や相談専門員の確保を図っていく必要がある。 また、親子で様々な体験が安心してできるように、地域にある資源を活かすことができるように連携を図っていく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業					事業コード	430359					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算付属資料	130・132	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-			R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	福知山市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯及びその他の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。											
対象者	ひとり親世帯及び非課税世帯の18歳以下の子ども			対象者数	1,472		単位あたりコスト	51.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社											
事業概要 (箇条書き)	新型コロナウイルス感染症の影響により子育てと仕事を一人で担う低所得の世帯に、子ども1人当たり5万円の特別給付金を支給する。 ・ひとり親世帯の子ども ・低所得のその他世帯の子ども											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報酬・職員手当等	346	臨時職員報酬、職員手当									
	需用費	28	消耗品費									
	役務費	176	郵送料、振込手数料									
	委託料	990	口座ファイル作成業務									
負担金補助及び交付金他	73,650	特別給付金										

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0				
	② 補正予算	0	83,751	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	0	83,751	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	83,751	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	△ 7,881						
	② 配当予算	0	75,870						
	③ 執行額	0	75,190						
	④ 執行率	0.0%	99.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	0	0	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	75,190	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	低所得子育て世帯生活支援特別給付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	75,190	決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	給付金給付人数	人	/	/	1472 / 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯及びその他の子育て世帯に支援する観点から、必要な事業である。 ・給付金給付人数 1,472人 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の給付要綱に基づき効率的かつ速やかに給付金を支給する必要があった。 ・給付金支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得のひとり親世帯及びその他の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給することができた。		
改善策	-		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和4年度で終了。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て総合相談窓口事業					事業コード	430371					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	128・130	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	保育園、幼稚園、児童手当、乳幼児医療など、子育てに関する各種手続きがワンストップで行えるだけでなく、子育てに関するあらゆる相談に対応できる体制を整えることで、市民の利便性向上を図る。また、「子育て総合相談窓口」では子育て家庭の情報の一元化を図り、必要に応じて「子育て世代包括支援センター」の支援へと繋げる。											
対象者	18歳以下の子育て家庭			対象者数	12,783		単位あたりコスト	1.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK											
事業概要 (箇条書き)	・子ども政策室に「子育て総合相談窓口」を設置し、子育てに関する各種手続き、相談にワンストップで対応する。 ・子ども政策室に「子育て総合相談窓口」を設置し、「子育て世代包括支援センター」機能を持たせるとともに、「要保護児童対策地域協議会調整機関」「家庭児童相談室」を設置することで、窓口を基点に、切れ目ない包括的な支援へ繋げる。 ・「要保護児童対策地域協議会調整機関」の取り組みとして、①代表者会議、ネットワーク会議、実務者会議、ケース検討会議の開催②児童虐待への対応と児童虐待対応職員等の育成③児童虐待防止の啓発などの取り組みを行う。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	報酬・報償費	140		要保護児童対策地域協議会委員報酬 要保護児童等対応スーパーバイズ報償費								
	旅費	273		視察・ケース面談等旅費								
	需用費・役務費・公課費	512		公用車燃料費・車検修繕料 郵送料 24時間対応・虐待対応公用携帯電話通信料 公用車自動車重量税								
	委託料・使用料及び賃借料	125		児童虐待防止月間PR福知山城ライトアップ業務 高速道路通行料								
	負担金補助及び交付金	13		家庭相談員連絡会 京都市市町村保健師協議会負担金								

III 予算執行状況

区分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,094		1,330		5,192		6,851		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	前年度繰越	0		0		0		0	
		次年度繰越	0		0		0		0	
	小計(①～③)		1,094		1,330		5,192		6,851	
予算財源内訳	① 一般財源	505		648		4,111		3,541		
	② 国支出金	502		639		1,033		3,255		
	③ 府支出金	87		43		48		55		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	449		△ 11						
	② 配当予算	1,543		1,319						
	③ 執行額	1,270		1,063						
	④ 執行率	82.3%		80.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.69 / 2.62		1.94 / 2.80		1.94 / 2.80		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	20,070		22,520		22,520		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,340		23,583		22,520		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	484		決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		子育て世代包括支援センターにつながった数	件	346 / 300	312 / 300	387 / 300	/ 300
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	総合相談窓口相談件数	件	1004 / 1000	1263 / 1000	1170 / 1000	/ 1000	1300
	単位あたりコスト		2.3	1.0	0.9		
	就学前把握児数(未把握児数)	人	4698(0) / 5000(0)	4517(0) / 5000(0)	4417(0) / 5000(0)	/ 5000(0)	5000(0)
	単位あたりコスト		0.5	0.3	0.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	母子保健法及び児童福祉法に基づき、「子育て総合相談窓口」を設置した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	子育てに関する各種手続きのワンストップ化を図り保護者の育児負担感や不安を軽減し、健やかな子どもの成長、発達を促した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	「子育て総合相談窓口」により情報を一元化し、必要な家庭をもれ落とさず支援につなげた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度も引き続き、子育てに関する各種手続きから相談まで、市民及び学校関係等の関係機関に対してワンストップで対応を行った。 ・令和3年度は、学校関係などからの、虐待通告以外の保護者支援に関する相談件数が増加し、連携が強化されたことにより不登校対策への取り組みがしやすくなった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の課題を抱える家庭の増加や、ヤングケアラー・不登校支援等においてはアウトリーチ型の寄り添い支援が求められるなど専門性を持った職員の対応や人員の確保が必要である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、研修の機会を積極的に活用し各専門職の専門性を高めるなど人材育成を行う。 ・また、要保護児童対策地域協議会のネットワークをベースに、庁内、関係機関のネットワークを更に強化する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害児通所給付費等事業				事業コード	420418		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり		
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321		
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課			所属長	西山 よう子		
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計 決算付属資料 116 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画		R4現在の状況 継続中
根拠法令等	児童福祉法							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()							
関連事業								

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	障害のある子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要なサービスに係る給付を行う。							
対象者	障害児通所支援の利用を希望する人			対象者数	12,250	単位あたりコスト	15.8	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (障害児通所給付費等の給付)							
委託先・実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	児童福祉法に基づく障害児通所給付費等 放課後等デイサービス、児童発達支援 など							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容					
	需用費	19	受給者証用紙、カバー購入費					
	役務費	577	事務取扱手数料					
	扶助費	192,298	障害児通所に係る給付費					

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	169,874	205,645	206,293				
	② 補正予算	0	32,902	0	0				
	③ 繰越予算		0	0	0				
		前年度繰越	0	0	0				
		次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	0	202,776	205,645	206,293					
予算財源内訳	① 一般財源	0	51,181	51,898	52,060				
	② 国支出金	0	101,064	102,498	102,822				
	③ 府支出金	0	50,531	51,249	51,411				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	202,776						
	③ 執行額	0	192,894						
	④ 執行率	0.0%	95.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	0	320	320	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	193,214	320	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費(福祉サービス)	種類	民生費国庫負担金	実績金額	103,123	決算付属資料	16	頁
		介護給付費(福祉サービス)		民生費府負担金		48,075		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		障害児通所支援実利用者数	人	/	/	287 / 300	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	障害児通所支援給付件数	件	/	/	3323 / 3300	/ 3300	3300
	単位あたりコスト		/	/	58.0	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 療育等の支援を必要とする障害のある児童の障害児通所支援利用に係る給付を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度に基づく自己負担額により実施した。 令和2年度までは、自立支援給付(障害福祉サービス等)事業の中で実施していたが、障害児通所給付費等事業とすることで、事務負担の軽減につながった。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> サービスの支給決定時に決定者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までは、自立支援給付(障害福祉サービス等)事業の中で実施していたが、根拠法が異なり、補助金の交付申請等の負担軽減のため、障害児通所給付費等のみ切り離した。 障害のある子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、サービスに係る給付が必要。 障害児通所給付費は年々増加しているため、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努める必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所給付は障害のある子どもの成長を支援する上で重要であり、引き続き実施する。 障害児通所給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の確認方法を複数人で共有し、請求確認を正確に行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業				事業コード	620107	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり	
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄	
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	
	会計	01 一般会計		決算付属資料	220 頁		
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	R4現在の状況 継続中	
根拠法令等	学校教育法第19条等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。						
	【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。						
対象者	市立小学校 児童		対象者数	611		単位あたりコスト	72.3
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	(株)システムディ						
事業概要 (箇条書き)	【就学援助】市立小学校に在籍している児童の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給した。 【特別支援就学奨励】小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童、又は特別支援学級に就学する児童の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給した。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	役務費	14	金種指定出金手数料				
	委託料	550	学齢簿システム改修業務				
	扶助費	39,023	就学に必要な経費・特別支援学級への就学に必要な経費				

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	48,844	46,558	45,855	44,945			
	② 補正予算	△ 5,947	△ 4,831	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	42,897	41,727	45,855	44,945				
予算財源内訳	① 一般財源	41,751	40,654	44,505	43,407			
	② 国支出金	1,146	1,073	1,350	1,538			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	42,897	41,727					
	③ 執行額	37,888	39,587					
	④ 執行率	88.3%	94.9%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.59 / 0.00	0.57 / 0.00	0.57 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	4,720	4,560	4,560	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	42,608	44,147	4,560	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護児童就学援助費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	49	20	頁
		特別支援教育就学奨励費		教育費国庫補助金		847	20	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		全児童に対する就学援助率	%	14.22 / 13.5	13.12 / 13.5	12.77 / 13.5	/ 13.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度の周知回数	回	2 / 2	3 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		20309.5	12629.3	19793.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。</p> <p>教育の機会均等の保障のためにも優先度は高い。</p> <p>令和3年度は、学校における現状や他市町等の状況等を調査し、令和4年度の支給費目の改善に向けて取り組んだ。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>全国の平均的な就学援助水準を維持しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。また、公印の廃止による事務処理の効率化を積極的に行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、就学前児童の保護者や就学後の全児童生徒の保護者へ個別に周知したり、広報ふくちやまやホームページで周知しており、必要とされる世帯の申請漏れがないよう努めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 国の最新の子どもの相対的貧困率は13.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業				事業コード	620108					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄					
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	学校教育法第19条等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。										
	【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。										
対象者	市立・府立中学校 生徒				対象者数	357		単位あたりコスト	115.7		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)システムディ										
事業概要 (箇条書き)	【就学援助】市立及び府立中学校に在籍している生徒の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給した。 【特別支援就学奨励】中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒、又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	役務費	4	金種指定出金手数料								
	委託料	550	学齢簿システム改修業務								
	扶助費	36,179	就学に必要な経費・特別支援学級への就学に必要な経費								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	46,019	47,628	46,167	43,669			
	② 補正予算	△ 9,499	△ 8,536	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	36,520	39,092	46,167	43,669				
予算財源内訳	① 一般財源	35,685	38,202	45,069	42,242			
	② 国支出金	835	890	1,098	1,427			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	36,520	39,092					
	③ 執行額	30,668	36,733					
	④ 執行率	84.0%	94.0%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.59 / 0.00	0.57 / 0.00	0.57 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	4,720	4,560	4,560	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	35,388	41,293	4,560	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護生徒就学援助費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	136	22	頁
		特別支援教育就学奨励費		教育費国庫補助金		703	22	決算付属資料

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		全生徒に対する就学援助率	%	16.87 / 13.5	15.95 / 13.5	16.59 / 13.5	/ 13.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度の周知回数	回	2 / 2	3 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		20414.5	10222.7	18366.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。</p> <p>教育の機会均等の保障のためにも優先度は高い。</p> <p>令和3年度は、学校における現状や他市町等の状況等を調査し、令和4年度の支給費目の改善に向けて取り組んだ。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>全国の平均的な就学援助水準を維持しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。また、公印の廃止による事務処理の効率化を積極的に行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、就学前児童の保護者や就学後の全児童生徒の保護者へ個別に周知したり、広報ふくちやまやホームページで周知しており、必要とされる世帯の申請漏れがないよう努めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 国の最新の子ども相対的貧困率は13.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>本制度は生活保護に準じて経済的に困難な家庭を支援する制度であり、生活保護適用世帯と整合性を図る必要がある。</p> <p>住来から生活保護基準及び文部科学省の補助基準に準じて就学援助基準を決定している。</p> <p>今後も経済的に困難な家庭を支援できるよう、継続的に周知を行う。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	就学指導事業			事業コード	620302						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄					
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	学校教育法第81条第2項他										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	障害のある幼児児童生徒の適切な就学・修学のため、専門家(教育支援委員会委員等)による相談・指導体制を充実し、個別的教育支援計画等の作成を推進し、個に応じた支援を実施する。 就学にかかる教育相談のスキルの向上や特別支援学級や通級指導教室における個のニーズに応じた支援の充実のため、指導内容等の充実・研究・啓発を推進し、児童生徒の将来への自立を図る。										
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒	対象者数	7,000	単位あたりコスト	1.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(有) チームワーク										
事業概要 (箇条書き)	・特別支援学級等入級にあたっての個別指導や、特別支援教育啓発のための講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行った。 ・特別支援学級在籍児童生徒を対象とした合同校外学習を実施し、より豊かな体験活動の推進を図った。 ・特別支援学級や通級指導教室の運営を行い、一人ひとりの発達に合った学習や体験の中で児童生徒の将来への自立を図った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	報酬	391	教育支援活動に係る教育支援委員会報酬								
	需用費	1,661	特別支援学級・通級指導教室での消耗品等購入費用、教育支援だより印刷製本費等								
	委託料	22	特別支援学級合同校外学習 スクールバス特別運行業務委託								
	備品購入費	85	医療的ケア児の入学に伴う備品購入費								
負担金補助及び交付金	41	京都市特別支援学級設置学校長会 負担金、京都市特別支援教育研究協議会 分担金									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,245	2,284	3,821	4,547	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	2,245	2,284	3,821	4,547	
予算財源内訳	① 一般財源	2,245	2,284	3,557	4,259	
	② 国支出金	0	0	264	288	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	4			
	② 配当予算	2,245	2,288			
	③ 執行額	2,019	2,200			
	④ 執行率	89.9%	96.2%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.57 / 0.20	0.63 / 0.20	0.63 / 0.20	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	5,060	5,540	5,540	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,079	7,740	5,540	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適正就学率	%	76.3 / 100	78 / 100	70.1 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	個別的教育支援計画作成校割合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		18.3	20.2	22.0		
	教育相談件数	件	85 / 60	80 / 60	91 / 60	/ 60	60
単位あたりコスト		21.5	25.2	24.2			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>特別支援学校や特別支援学級に就学(入級)するために必要となる、教育支援委員会の教育相談活動を実施している。幼児児童生徒の発達段階や特性に応じた適切な学びの場はどこか、専門家(教育支援委員会等)により総合的に判定し、見解を出したり、見解に基づいた就学指導・保護者や本人との合意形成を行い、個に応じた支援・指導の充実を図ったりするために必要不可欠な事業である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>就学指導の手引きについて、研修会(教育相談部や教育支援委員会相談部研修等)等で配布したり、周知したりすることで、どの教員でも適切に教育相談や就学指導ができるよう効率化を図っている。また、研修会等を実施することで教職員の資質向上を図っている。令和3年度は、オンラインでの方法も取り入れながら、研修会(中高連携交流会、実践発表会等)を実施した。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>他校の先進的な教育実践を学び合う実践発表会などの実施により、各校の教育力の向上が図れている。 また、研修会や年2回発行する「教育支援だより」による啓発、手引きの活用等を通して教育相談や就学指導に必要な知識や技術の向上を図っており、教育相談活動を充実させ、本人・保護者との合意形成を図りながら、個のニーズに応じた支援を行い、成人期に向けて健やかな成長へと導くために有効である。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>教育支援委員会の活動は、専門的な見地から就学先の見解を出し、また就学指導を行う非常に重要な活動である。そのためにも特別支援教育啓発講演会や研修会を開催し、適切な就学指導を行い、豊かな特別支援教育を実践するためのスキルアップを図ることができている。 また、特別支援学級合同校外学習の実施や体験的な学習等の実践に係る消耗品費の配分により、特別支援学級等における指導内容の充実を図っている。</p> <p>【課題】 就学指導にあたっては、特別支援学校の説明会や体験学習、特別支援学級の見学会等に参加し、他機関(通級や療育の機関、医療機関など)と連携を進め、保護者と園・学校とが支援について話し合いながら合意形成を図っている。就学先の決定に向けて各機関の連携体制がとれるようになってきているが、適正就学率は前年度よりも低くなっており、合理的配慮やICTの普及による支援方法の多様化等により、保護者と就学先の決定において合意形成を図る上で難しいケースが多くなってきている。</p>		
改善策	<p>今後も引き続き就・修学に向けて、早くから関係機関が連携を図るようシステム作りの見直しが必要である。 「就学指導の手引き」の活用についての周知や関係機関を対象とした教育相談についての説明会の実施(5月)、教育相談時における医療機関や療育機関、通級指導教室等との連携強化など、子どもたちにとって最も望ましい指導や支援が受けられるよう、早期の段階で園・学校及び保護者との連携を図り、必要とされる情報提供を行う。研修会等の実施により相談員(教職員)のスキルアップを図ることで適正就学率の向上を目指す。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>教育支援委員会の活動の充実と特別支援学級及び通級指導教室における豊かな学びの保障・充実のためにも必要不可欠な事業である。 今後も、教育相談のスキルアップを図るとともに、個に応じた学習環境の整備を行い、特別支援教育の充実を図っていく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スクールサポーター配置事業			事業コード	620305							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄						
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者差別解消法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	スクールサポーターを配置することで、学習障害や注意欠陥多動性障害など発達障害のある児童生徒、重度の障害があるなど課題の大きな児童生徒や日本語の理解が困難な児童生徒をサポートし、学習環境を整える。 障害のある児童・生徒に対し、人的な合理的配慮を提供する。											
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒			対象者数	400		単位あたりコスト	82.9				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	学校生活上課題の大きい児童・生徒をサポートするため、指導補助員としてスクールサポーターを配置した。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報酬	28,289	スクールサポーター報酬									
	職員手当等	1,909	スクールサポーター手当									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	27,925	32,160	35,390	41,122				
	② 補正予算	1,774	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	29,699	32,160	35,390	41,122					
予算財源内訳	① 一般財源	13,963	16,080	0	0				
	② 国支出金	1,774	0	0	0				
	③ 府支出金	13,962	16,080	17,695	20,561				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	17,695	20,561				
決算情報	① 流充用額	△ 54	0						
	② 配当予算	29,645	32,160						
	③ 執行額	27,622	30,198						
	④ 執行率	93.2%	93.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35 / 0.00	0.37 / 0.00	0.37 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,800	2,960	2,960	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	30,422	33,158	2,960	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	スクールサポーター配置事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	13,200	決算付属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	スクールサポーター数	人	45 / 51	35 / 56	42 / 56	/ 56	56
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	スクールサポーター配置校	校	24 / 24	20 / 23	22 / 23	/ 23	23
	単位あたりコスト		1242.9	1381.1	1372.6		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	平成28年4月施行の「障害者差別解消法」や文部科学省が進める「インクルーシブ教育システム」により障害のある児童生徒の状態に応じた学校生活を送る上での障壁の除去に合理的な配慮の提供が必要であり、スクールサポーターを配置することで実現できている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	1人のサポーターで複数の配慮すべき児童生徒の支援をする等可能な限り効率化に努めている。 府の特別支援教育充実事業等の活用も加味した配置を行っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	障害のある児童生徒に他の子どもと同様に教育を受ける環境や安心して教育を受けられる環境を提供できている。 学校から精査のうえ提出された要望数に対し、更に市教委で精査し配置している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行うことは必要不可欠である。本事業により公共の責務である合理的配慮の提供を行うことができています。 毎年度の学校要望に対し、配置が7割ほどに留まっている。内容を精査し、また、他の制度(府事業等)の活用も加味したうえで、真に必要な児童生徒へ配置できるよう努めている。 日本語の理解が難しい児童生徒の転入や特別支援学校適の児童生徒の就学などにより、合理的配慮の提供や安全確保の面でもスクールサポーターへのニーズは高く、学校からの要望に十分に答えられていない。 また、日本語の理解が難しい児童生徒に対し、母語による支援ができるサポーターの配置にも苦慮している。		
改善策	他の制度(府事業等)による非常勤講師や支援員等の配置調整を行いながら、精査を行い、真に必要な児童生徒へ合理的配慮が提供できるよう児童生徒の学習環境を整え、学びを保障するためにも必要な予算は確保したい。 日本語の理解が難しい児童生徒については、必要な支援の実態について情報収集に努めるとともに、他機関等と連携しながらサポーターの確保に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	配慮や支援の必要な児童生徒が安心して、安全に学校で学べるよう合理的配慮の提供を行うため必要不可欠な事業である。 合理的配慮を必要とする児童生徒の増加に伴い、適切に対応できるよう予算確保に努める。 今後も継続して就学指導を行いつつ、必要な予算の確保に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特別支援教育推進事業				事業コード	620340						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実			施策コード	321						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	八瀬 正雄						
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者の権利に関する条約 教育基本法第4条 学校教育法施行令											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	発達障害等の早期発見、早期支援及び円滑な移行を行い、発達障害等のある幼児・児童・生徒の生涯にわたる一貫した支援を行う。											
対象者	就学前幼児、小学校5年生、中学校1年生				対象者数	2,000		単位あたりコスト	4.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・就学前スクリーニングの実施及び事後支援を行った。 ・思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図った。 ・通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化した。 ・移行支援シートの機能的な活用について検証した。 ・特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員の力量アップ、理解啓発を図った。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報酬・職員手当等	221	特別支援教育推進員(臨時職員)報酬、期末手当									
	報償費	821	通級指導教室補助員報償費、小集団活動出務報償費、移行支援シート検討会議報償費									
	旅費	6	思春期スクリーニング 二次カンファレンス 医師旅費等									
	需用費	209	個別の移行支援シート印刷製本費、思春期スクリーニングアンケート用紙・発達支援啓発チラシ用紙購入費									
役務費	39	郵送料										

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,419	1,519	1,310	5,864				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,419	1,519	1,310	5,864					
予算財源内訳	① 一般財源	1,419	1,519	1,310	5,864				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	12						
	② 配当予算	1,419	1,531						
	③ 執行額	1,065	1,296						
	④ 執行率	75.1%	84.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.70 / 0.50	0.67 / 0.50	0.67 / 0.50	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	6,850	6,610	6,610	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,915	7,906	6,610	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	就学前スクリーニングの実施状況	%	98.2 / 100	98.2 / 100	99.1 / 100	/ 100	100
移行支援シート活用割合(小から中)	%	6.9 / 5	7 / 5	13.3 / 5	/ 5	5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	通級指導教室補助員の配置	人	2 / 2	2 / 2	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		575.5	532.5	432.0	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>発達障害の節目でスクリーニング(就学前スクリーニング・思春期スクリーニング)を行った。また移行支援シートの改善を図った。発達障害を含む障害のある子どもの早期発見・早期支援を行い、また、移行期においても移行支援シート等により切れ目なく支援をつなぎ関係機関の連携を図る支援システムは、ニーズや期待も高く、市が主体的に取組み充実を図るべき事業である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>特別支援学校や病院、児童相談所、保健所、警察などの様々な機関が互いに連携し、それぞれが実施主体となることで、報償費などのコストを抑えられている。また、これらの専門家から助言を得られる機会があることで、適切な支援へとつなげることができている。</p> <p>また、特別支援教育に関する研修会及び講演会についても、京都府スーパーサポートセンターの講師派遣事業を活用することで、コストの削減を図っている。また、令和3年度はオンラインにて研修会を実施したため、出席者は会場まで移動する必要がなくなり移動時間を有効に活用できるようになり、さらに旅費の削減もできた。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>発達障害を含む支援の充実、不登校、引きこもり、学力不振等の二次障害予防につながることも成人期に向けて健やかな成長へと導く有効な手立てである。</p> <p>スクリーニングを就学前幼児、小学5年生及び中学1年生に実施し、移行支援シートを活用しながら必要な配慮や支援を就学先や進学先につないでいる。</p> <p>スクリーニングや事後支援をはじめとする本市特別支援教育の充実のため、通級指導教室に指導補助員を配置し、市の特別支援教育コーディネーターの活動を補助している。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 就学前スクリーニングや思春期スクリーニング、移行支援シート等、発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援を行っている。令和3年度には、中学校から高等学校への移行期だけでなく、大学進学・就職等、将来を見据えた支援を引継いでいけるよう、中高移行支援シートの内容や作成時期を見直した。保護者・高等学校向けの案内文書を作成したり、より作成しやすく、スムーズに連携できるものへと改訂を行った。また、各種スクリーニングによる課題の早期発見と支援方策の検討・充実を図り、幼児児童生徒への具体的な支援を早期に進めることができた。</p> <p>【課題】 相談支援ファイルの機能を再検討する必要がある。各移行期の支援シートの充実により相談支援ファイルのニーズが低くなっているが、今後は、活用方法や内容について検討が必要である。</p>		
改善策	<p>思春期スクリーニングや就学前スクリーニングの実施・周知により、今後も発達障害等の早期発見・早期支援に取り組む。</p> <p>また、これまで構築してきた支援体制をふまえ、令和3年度に見直しを行った中高移行支援シートの周知や、改定後の評価を行い、さらなる支援体制の充実と拡充を図る。</p> <p>また、特別支援教育に関する研修会及び講演会等を実施し、さらなる教職員のスキルアップ、理解啓発を図る。</p> <p>相談支援ファイルについては、まずアンケート等により活用状況の把握をしていく。その結果を踏まえ、今後の活用についての方針を立てるために関係機関・部署等と検討会議を実施する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>発達障害を含む障害のある子どもの生涯にわたる一貫した支援を行っており、スクリーニングや事後支援及び支援をつなぐ取組については、継続して実施していく。</p> <p>今後は、二次障害防止の為にLD(学習障害)の早期発見及び早期支援の取組を進め、読み書き能力測定アプリの導入と特別支援教育推進員を配置する。</p> <p>相談支援ファイルについては、活用状況等を把握し、活用のあり方を検討する。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--